



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 東海カーボン株式会社

コード番号 5301

URL <https://www.tokaicarbon.co.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 長坂 一

問合せ先責任者（役職名） 執行役員財務経理部長（氏名） 平井 直樹（TEL）03-3746-5100

半期報告書提出予定日 2026年8月7日 配当支払開始予定日 2026年9月1日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け電話会議）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	173,728	9.9	15,102	10.5	14,845	9.3	7,235	△14.0
2025年12月期中間期	158,076	△7.5	13,670	62.3	13,587	29.1	8,415	129.9

（注）包括利益 2026年12月期中間期 22,424百万円（－％） 2025年12月期中間期 △10,453百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	34.40	34.29
2025年12月期中間期	39.42	—

（注）1 2025年12月期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 2025年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	683,300	356,207	47.0
2025年12月期	664,033	352,846	47.9

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 321,473百万円 2025年12月期 318,357百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2026年12月期	—	20.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	386,000	19.5	35,000	35.4	34,300	30.4	22,000	9.6	108.73

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期中間期	224,943,104株	2025年12月期	224,943,104株
② 期末自己株式数	2026年12月期中間期	22,607,330株	2025年12月期	11,436,605株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年12月期中間期	210,320,521株	2025年12月期中間期	213,487,227株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2026年8月6日（木）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を電話会議方式で開催する予定です。

この説明会の資料は、開催日当日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2026年1月1日から2026年6月30日まで)の世界経済は、AI(人工知能)の進歩と普及に伴う世界的なテクノロジー関連需要の拡大が経済活動を力強くけん引した一方で、一時は収束の兆しを見せた中東情勢が再び不安定化するなど緊張状態が続いており、先行きは依然として不透明な状態が継続しました。

このような情勢下、当社グループにおいては2025年2月に公表した、2030年のありたい姿とそこに到達するための取り組みを示した長期ビジョン「Vision 2030」に基づき、2030年のありたい姿として、売上高5,000億円、EBITDAマージン20%、ROIC12%の実現を目指しております。本年5月には2026年12月期の連結業績予想の上方修正と増配を発表するとともに、配当性向の引き上げやDOE指標の導入(累進配当)、政策保有株式の縮減方針と自己株式の取得など資本コストや株価を意識した経営と株主還元の強化策を公表し、次なる成長と持続的な企業価値向上に向けた活動を展開しております。

また、中長期的な成長やサステナビリティの観点からは、主力のカーボンブラック事業において、環境負荷軽減を目的として、最新鋭の排煙脱硫装置や脱硝装置を導入したタイ新工場を完成、引き続き移転プロジェクトを推進する一方、使用済タイヤ等からカーボンブラックを再生させるプロジェクトを着実に進めております。また、新規事業分野においても、環境省の助成を得て、炭素循環型社会の構築に向けた機能性固体炭素製造技術の開発・実証に取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比9.9%増の1,737億2千8百万円となりました。営業利益は前年同期比10.5%増の151億2百万円となりました。経常利益は前年同期比9.3%増の148億4千5百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比14.0%減の72億3千5百万円となりました。なお、2025年12月期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

セグメント別の経営成績は下記のとおりです。

[カーボンブラック事業]

タイヤメーカーの生産調整に伴う販売数量減少を、新規顧客の開拓やスポット取引等によりカバーしました。また、2025年下期より新たに連結化されたタイ拠点の貢献もあり、売上高は増加しました。一方、タイ拠点の新工場の稼働に伴う減価償却費の増加、中東情勢に起因する原油高によるマージンの悪化も影響し、営業利益は前年同期比で減少しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比10.5%増の834億8千万円となり、営業利益は前年同期比11.1%減の72億3千9百万円となりました。

[ファインカーボン事業]

SiCパワー半導体市場の需要低迷は継続しているものの、主要製品であるメモリ半導体市場向けソリッドSiCフオーカスリングの販売数量が大幅に増加したことにより、売上高および営業利益ともに前年同期比で増加しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比19.1%増の330億1千6百万円となり、営業利益は前年同期比6.9%増の47億1千6百万円となりました。

[スメルティング&ライニング事業]

アルミ電解炉用カソードは、混乱する中東情勢を背景に、一部で輸送に関する混乱が見られたものの、コスト削減の推進に加え次世代環境負荷低減型カソードRuC®(Ready-to-use Cathode)に係るライセンス料収入を計上したことで収益を下支えしました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比12.9%増の306億4千9百万円となり、営業利益は前年同期比563.9%増の20億2千万円となりました。

[黒鉛電極事業]

粗鋼生産は世界的に低調だったものの、当社の主力マーケットである米国の電炉鋼生産は堅調で、日本も微減に留まりました。当事業は、前年度に実施した構造改革の一環で、ドイツの完全子会社TOKAI ERFTCARBON GmbHを2025年4月より当社連結から除外したことで、売上高は減少しましたが、構造改革の効果もあり、営業利益は増加しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比8.5%減の168億7千8百万円となり、営業利益は前年同期比60.3%増の7億9千2百万円となりました。

[工業炉及び関連製品事業]

工業炉及び発熱体の主要市場であるエネルギー関連業界におけるLiB設備投資は引き続き停滞したものの、AIデータセンター向けを中心とした積層セラミックコンデンサー(MLCC)の需要が増加しました。また、電力インフラ等に使われる抵抗器の販売も世界的な送配電網の整備進展を背景に好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比28.7%増の54億9百万円となり、営業利益は前年同期比37.0%増の12億1千3百万円となりました。

[その他事業]

摩擦材

鉱山向けはインドネシアの石炭採掘量の減少に伴い低調に推移したものの、二輪車向けが堅調に推移したほか、産業機械向け、建機向け、農機向けがそれぞれ好調に推移しました。

この結果、摩擦材の売上高は前年同期比3.4%増の41億3千8百万円となりました。

負極材・その他

負極材、不動産賃貸等その他と合わせた売上高は前年同期比84.2%減の1億5千4百万円となりました。

以上により、その他事業の売上高は前年同期比13.8%減の42億9千3百万円となり、営業利益は前年同期比77.6%減の6千4百万円となりました。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,156	86,404
受取手形及び売掛金	66,781	70,807
商品及び製品	28,669	29,436
仕掛品	34,266	37,110
原材料及び貯蔵品	30,361	34,852
その他	10,309	10,562
貸倒引当金	△1,715	△1,717
流動資産合計	258,828	267,457
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	49,519	49,821
機械装置及び運搬具(純額)	179,933	181,458
土地	12,878	12,730
リース資産(純額)	9,360	9,006
建設仮勘定	34,981	32,469
その他(純額)	3,755	4,214
有形固定資産合計	290,429	289,701
無形固定資産		
のれん	26,684	24,688
顧客関連資産	21,795	20,293
その他	13,039	12,530
無形固定資産合計	61,520	57,512
投資その他の資産		
投資有価証券	40,257	56,174
長期貸付金	3,878	3,621
退職給付に係る資産	6,227	6,173
繰延税金資産	1,645	1,076
その他	1,270	1,607
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	53,255	68,629
固定資産合計	405,204	415,843
資産合計	664,033	683,300

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,381	22,338
電子記録債務	3,029	2,769
短期借入金	7,814	9,166
コマーシャル・ペーパー	47,000	42,500
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	3,282	8,772
未払法人税等	2,508	2,884
契約負債	2,089	2,435
賞与引当金	4,144	2,571
事業再編引当金	1,503	9
その他	24,973	25,625
流動負債合計	126,726	119,072
固定負債		
社債	65,000	90,000
長期借入金	65,015	57,885
リース債務	9,230	8,874
繰延税金負債	35,935	43,214
退職給付に係る負債	4,805	4,766
役員退職慰労引当金	107	87
執行役員等退職慰労引当金	36	29
環境安全対策引当金	406	433
その他	3,923	2,728
固定負債合計	184,460	208,020
負債合計	311,187	327,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	9,388	9,402
利益剰余金	160,334	164,367
自己株式	△7,047	△22,025
株主資本合計	183,111	172,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,933	33,091
繰延ヘッジ損益	115	23
為替換算調整勘定	109,130	112,231
退職給付に係る調整累計額	4,066	3,946
その他の包括利益累計額合計	135,246	149,293
非支配株主持分	34,488	34,733
純資産合計	352,846	356,207
負債純資産合計	664,033	683,300

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	158,076	173,728
売上原価	118,891	130,527
売上総利益	39,185	43,200
販売費及び一般管理費	25,515	28,098
営業利益	13,670	15,102
営業外収益		
受取利息	971	874
受取配当金	668	718
為替差益	-	795
その他	721	366
営業外収益合計	2,360	2,754
営業外費用		
支払利息	1,149	1,462
為替差損	616	-
その他	677	1,547
営業外費用合計	2,443	3,010
経常利益	13,587	14,845
特別利益		
投資有価証券売却益	38	1,452
固定資産売却益	2	9
事業再編引当金戻入額	1,017	-
特別利益合計	1,057	1,461
特別損失		
特別退職金	-	556
固定資産除却損	84	63
固定資産売却損	0	1
特別損失合計	84	621
税金等調整前中間純利益	14,560	15,686
法人税、住民税及び事業税	3,555	3,750
法人税等調整額	1,002	2,475
法人税等合計	4,558	6,225
中間純利益	10,002	9,460
非支配株主に帰属する中間純利益	1,587	2,224
親会社株主に帰属する中間純利益	8,415	7,235

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	10,002	9,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	753	11,127
繰延ヘッジ損益	15	△92
為替換算調整勘定	△20,469	2,048
退職給付に係る調整額	△755	△119
その他の包括利益合計	△20,455	12,964
中間包括利益	△10,453	22,424
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△11,419	21,282
非支配株主に係る中間包括利益	966	1,142

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年5月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式11,210,700株の取得を行っております。この取得等により、当中間連結会計期間において自己株式が14,977百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が22,025百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	カーボン ブラック 事業	ファイン カーボン 事業	スメルテ ィング& ライニン グ事業	黒鉛電極 事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	75,571	27,713	27,155	18,451	4,204	153,097	4,979	158,076	—	158,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12	122	149	77	28	390	—	390	△390	—
計	75,584	27,835	27,305	18,529	4,232	153,487	4,979	158,467	△390	158,076
セグメント利益	8,148	4,410	304	494	885	14,243	286	14,529	△859	13,670

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△859百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△876百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 2025年12月期第4四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年12月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、TOKAI ERFTCARBON GmbHの全出資持分を譲渡し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度末に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「黒鉛電極事業」セグメントにおいて13,175百万円減少しております。

II 当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	カーボン ブラック 事業	ファイン カーボン 事業	スメルテ ィング& ライニン グ事業	黒鉛電極 事業	工業炉及 び関連製 品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	83,480	33,016	30,649	16,878	5,409	169,434	4,293	173,728	—	173,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	53	192	23	74	353	—	353	△353	—
計	83,488	33,070	30,842	16,901	5,484	169,787	4,293	174,081	△353	173,728
セグメント利益	7,239	4,716	2,020	792	1,213	15,982	64	16,046	△944	15,102

- (注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、摩擦材事業、負極材事業及び不動産賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△944百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△951百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費等であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。